

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月4日現在

機関番号：35413

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K20754

研究課題名(和文) 乳幼児をもつ共働き夫婦の育児における協働-コ・ペアレンティング-とその規定要因

研究課題名(英文) Co-parenting of dual-income married couples with children.

研究代表者

梅田 弘子 (UMEDA, HIROKO)

広島国際大学・医療福祉学部・講師

研究者番号：50441986

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：地方都市在住の保育園に通園する子どもを育てる共働き夫婦への調査を行い1274組548部のペアデータを分析した。共働き夫婦の育児の協働は「相談と共有」を重視し、支障をきたさず仕事と育児を両立できるよう「公平性の調整」が行われていた。「相手からの気づかい」は夫よりも妻が低く、妻は夫よりも効率性を追求し夫の育児行動を制御していた。家族機能充足度は妻の方が低く看護介入の必要性が高かった。妻の育児時間・量の偏りや家庭責任意識に対して、夫の積極的な参画・共有が必要である。共働き育児を見越して夫婦で事前に十分な調整・対策を行う教育的機会や情報提供・相談等支援策の構築が喫急の課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

乳幼児を育てる共働き夫婦の育児の協働は、夫婦間の相談と共有や、公平性の調整がなされているものの、育児時間・量は圧倒的に妻に偏っていた。研究結果は、育児の協働における夫婦間の不均衡の改善の必要性と、共働き育児を見越して夫婦で事前に十分な調整・対策を行う教育的機会や情報提供・相談等支援策の構築の必要性を示唆するものである。これらは、共働き世帯が増加する現代において、共働き夫婦の育児における負担軽減と子どもの健やかな成長・発達のための支援策構築において活用可能であり意義あるものと思われる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify the constituent factors of dual-income married couples who co-parent children, and to suggest childcare support for the couples. We analyzed the data of 548 questionnaires from 274 couples who had completed the survey successfully. We identified "consultation and sharing," "adjustment of fairness," "concern from the other party," "the pursuit of efficiency," and "control from the other party" as co-parenting factors. In order to improve co-parenting in couples, we suggest sharing the consultation between the husband and wife. The results of the comparison showed that wives receive less consideration from their partner than husbands, tend to pursue efficiency, and control husband's childcare. We also suggest that husbands increase their participation in child-rearing while being more considerate towards their wives. Moreover, wives should facilitate opportunities for their husbands to engage in child-rearing.

研究分野：生涯発達看護学 家族看護学

キーワード：育児 共働き 夫婦 協働

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、女性の高学歴化、男女共同参画推進等の影響、女性の活躍推進も追い風となり、就業しながら子育てをする女性は今後も増加することが予想される。男性も、これらの女性側の現状による影響や少子化対策としての働き方の見直しの必要性、育メン推進、雇用状況の変化等から、従来の仕事一筋の生き方は変更を迫られるようになった。結果、仕事も子育ても、夫婦がともに協力し合って行っていくものであるという認識は若い子育て世代の間で高まりをみせ、共働き世帯数は増加している。

今、養育期の家族は、これまでの「性別役割分業による育児」から「協働で行う育児」へとシフトする傾向にある。よって、近年の子育て研究においては、子どもの世話、保護、責任、教育などの育児行動への関与において父親と母親がバランスを取りながら互いに補い合い高め合って、全体を共有していく工夫の姿：co-parenting(コペアレンティング)に焦点をあてる研究の必要性が指摘されている(加藤ら、2012)。特に、乳幼児期の家族は、子どもの誕生という新しい家族構成員を迎え、構成員それぞれが新しい役割を担い家族を再スタートさせる変化の時期と捉えられる。よって、夫婦による育児の協働(co-parenting)が適切に遂行されない状況は、夫婦の信頼関係の構築や親役割の獲得に影響しやすく、家族発達上の課題の達成は困難に陥りやすい。

小児看護の目的は、一人ひとりの小児が自分のもてる力を十分に発揮して、心身ともに健康に育つことのできる環境を整え QOL の向上を支援することであり、「子どもの最善の利益確保」である。近年、増加の一途を辿っている共働き夫婦が、育児における協働を円滑に行い、家族機能を発揮でき、安寧な生活が送れるように支援することは、そこで育つ子どもの健やかな成長発達に直結するものと考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、乳幼児を育てる共働き夫婦の育児における協働の実際とそれらを規定する要因について学術的に明らかにする事を目的とした。

具体的には、乳幼児期を育てる共働き夫婦の、1) 育児ならびに生活の実態、2) 子育てのためにどのような協働機能を発揮しているか、3) 子育てのための協働に影響を及ぼす要因を明らかにすることである。本研究の結果をもとに、共働き夫婦に対する円滑な育児遂行のための支援策を提示することを目指す。

3. 研究の方法

初年度(平成 27 年度)は、「共働き夫婦の育児における協働」の概念分析から概念を規定し、それに基づいて育児における協働とそれへの影響要因を把握するための調査票を作成した。

2 年目(平成 28 年度)以降は、乳幼児を育てる共働き夫婦の育児における協働の実際とそれらを規定する要因について調査を実施し、分析・考察を行った。分析は記述統計量の算出、多変量解析、共分散構造分析を行い、計量的に仮説を検証した。父親・母親のペアデータを用いて、乳幼児を育てる共働き夫婦の育児における協働とその規定要因についてモデル化し、育児における協働とそれへの関係要素との関連を検討した。分析結果をもとに、乳幼児を育てる共働き夫婦の育児における協働が円滑に遂行されるための支援策を提言した。

4. 研究成果

地方都市に在住の保育園に通園中の子どもをもつ夫婦 1081 組 2162 名に調査票を配布し、668 部(回収率 30.9%)が回収された。そのうち夫婦ペアで回答に不備のない 274 組 548 部(回収率 25.3%)を有効回答として分析の対象とした。分析の結果、次のことが明らかとなった。

(1) 乳幼児期を育てる共働き夫婦の育児ならびに生活の実態

属性

平均年齢は、夫が 36.9±5.7 歳、妻が 35.5±5.0 歳であった。収入は、夫は 200～500 万円未満が 185 名(67.5%)で最も多く、次いで 500 万円以上が 82 名(29.9%)であった。妻は、200 万円未満が 148 名(54.0%)で最も多く、次いで 200～500 万円未満が 108 名(39.5%)であった。労働状況は、夫は正規雇用が 271 名(98.9%)、妻は正規雇用が 156 名(56.9%)であった。週あたりの労働日数は、夫が 5.35±0.58 日、妻が 5.04±0.67 日であった。1 日平均労働時間は、夫が 9.18±1.78 時間、妻が 7.09±1.70 時間であった。今回の母集団は比較的近い場所に祖父母世帯が居住し、そのサポートを受けながら共働きで育児を遂行している家庭が多く、祖父母世代からの支援は重要なサポート源であった。

子育て行動すべてにおいて、妻が夫よりも多く分担していた。夫が良く実施しているのは「入浴」「遊び相手」「しつけ」である。妻が育児の大半を担いながら、不定期で突発的に起きる、子どもの体調不良への対応や連絡や交渉・依頼等も担っていた。仕事との両立上、育児に支障がある場合は、祖父母などのソーシャルサポートを活用して対応していた。固定化された夫の育児行動を日常的延期不可能な家事・育児へ拡大することで妻の負担軽減を図る必要がある。

家族機能(FFFS 日本語版 (法橋、2008))は、「家族と家族員との関係」に関する機能が低かった。また、夫婦間で家族機能評価に差があった。子育て行動の分担が妻に偏り、負担が大きい現状を反映して、妻の方が家族機能の充足度を低く評価し、重要性を高く認識していた。特に時間的余裕と夫

からの家事・育児への協力に関して看護介入の必要性が高いことが示唆された。

親役割肯定感、親子関係、平等的性別役割意識、仕事のやりがい、それぞれ、夫と妻ではその評価に相違があった。

夫婦で、子育てという課題を共有し、家族として一つの集団を形成していても、夫と妻の行動や認識には、(2)～(4)に述べたような違いが顕著で、妻に負担が偏っていた。

(2)乳幼児期を育てる共働き夫婦が育児においてどのような協働機能を発揮しているか、乳幼児を育てる共働き夫婦の育児の協働の構成因子として、「相談と共有」「公平性の調整」「相手からの気づかい」「効率性の追求」「相手からの制御」が見いだされた。

共働き夫婦の育児の協働においては、「相談と共有」を重視し、支障をきたさずに仕事と育児を両立できるよう「公平性の調整」が行われていた。

「相手からの気づかい」得点は妻のほうが有意に低く、夫が妻の育児行動に対して関心を高めて、妻に対する配慮を強化していく必要性が示唆された。

妻は夫に比べて、有意に効率性を追求し、夫の育児行動を制御していた。時間的余裕がなく、既に育児時間・量が妻に偏っている現状や妻の家庭責任意識を踏まえて、夫の育児への積極的な参画を促進するとともに、妻が夫に家事・育児を任せられるように働きかけていく必要がある。

高協働群は低協働群よりも夫婦間の偏りが少ない状態で子育てしていることが推察され、夫婦の育児の協働の促進が重要であることが示唆された。一方で、共働き夫婦の育児の協働における夫婦間の差や育児行動の妻への偏りからは、共働き育児への準備や対応が十分でない状況で共働き育児を開始していることが推察された。共働き後の生活環境を想定して、夫婦で事前に十分な話し合いを行い、起こりうる様々な事柄を想定して対応策を考える機会を提供する、情報提供や相談といった支援策の構築が喫急の課題である。

(3)乳幼児期を育てる共働き夫婦の育児の協働に影響を及ぼす要因

共分散構造分析を行い、乳幼児を育てる共働き夫婦の育児の協働モデルを作成した。共働き夫婦の育児の協働へは、配偶者からの精神的サポート、親役割肯定感、平等的性別役割意識、職場の理解の影響が大きく、子どもの数、夫婦間の労働条件の違いについては低い傾向があった。

多母集団同時分析を行い、夫群、妻群で比較すると、配偶者からの精神的サポートの影響は妻にとつての影響が大きく、平等的性別役割意識、親子関係については夫にとつての影響が大きい傾向が示唆された。

乳幼児を育てる共働き夫婦の育児の協働においては、夫婦間の精神的サポートの強化が重要である。特に妻にとって夫の精神的サポートの重要性は先行研究と同様に高かった。夫は平等的性別役割意識が高いこと、親子関係が良好であることが、協働にポジティブに働くことが示唆された。

本調査結果からは、育児行動が妻へ偏っている実態があり夫は育児への関与が低いため、親子関係の形成が難しい状況になりやすい。そのことが育児の協働に積極的になりづらい状況になるという悪循環に陥らないために、夫の育児への積極的な参画の促進はやはり重要である。

現状では、妻は育児の負担が自分に偏っている現状になんとか対処する方策として効率性を追求しているが、夫婦の育児の協働がそのような構図にならないように、共働き育児を見越して夫婦で事前に十分な調整・対策を行えるような、結婚時、妊娠期からの教育的機会や情報提供・相談等支援策の構築が喫急の課題である。

<引用文献>

法橋尚宏、本田順子、平谷優子、Feetham, S. L., 家族機能のアセスメント法 - FFFS 日本語版 1 の手引き -、EDITEX、東京、2008

加藤道代、黒澤泰、神谷哲司、母親の gatekeeping に関する研究動向と課題、東北大学大学院教育学研究科研究年報、2012、61(1)、109-126

5. 主な発表論文等

(雑誌論文) (計2件)

梅田弘子、乳幼児を育てる共働き夫婦の育児における協働の構成因子、母性衛生 58(4)、2018、541 - 548

梅田弘子、島谷智彦、長沼貴美、乳幼児を育てる共働き家庭の家族機能の特徴 - 夫婦それぞれの評価に着目して、広島国際大学看護学ジャーナル 14(1)、2017、57-67

(学会発表) (計3件)

梅田弘子、三並めぐる、河野保子、島谷智彦、乳幼児をもつ共働き夫婦の育児の協働の概念分析、第35回日本看護科学学会学術集会、広島、2015

梅田弘子、田中彩歌、島谷智彦、長沼貴美、乳幼児を育てる共働き家庭の妻が生活において最も困っていること Text Mining による分析、日本小児看護学会第27回学術集会、2017

梅田弘子、田中彩歌、長沼貴美、島谷智彦、乳幼児を育てる共働き家庭の夫が生活において最も困っていること Text Mining による分析、日本小児看護学会第27回学術集会、2017

(図書)(計0件)

6. 研究組織

(1)研究分担者 -

(2)研究協力者 -

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。